

## 4 病氣と健康

### 市民の健康

私たちが真に豊かな生活をおくるためには、まず健康であることが根本条件である。健康とはたんに病氣でない、虚弱でないということだけでなく、肉体的・精神的に安定した状態で社会的活動ができることでなければならぬ。わが国の死亡率は戦後急速に低下し、昭和四十二年に人口一、〇〇〇人にたいし六七人となり、平均寿命も男子六八・九歳、女子七四・二歳と先進国の水準に達することができた。しかし、社会情勢が変化し、公害・交通事故・食品などによる危害、成人病など健康へのあらたな脅威が生じている。このなかにあ

って保健衛生行政は病氣にかかった人の治療とともに、さらに時代の要求に応じて病氣を予防し、環境を浄化して健康を積極的に増進するため地域社会ぐるみの活動を展開していかねばならない。

### 保健所が地域保健の柱に

保健所は地域住民の生活と健康をまもるため、公衆衛生活動の中枢機関として病氣の予防、健康の増進などの保健活動をするとともに、飲食店・旅館など市民生活に関連した施設や環境について監視・指導をおこなっている。

市には従来一カ所の保健所があつたが、最近人口増加が激しく、とくに郊外部が急速に開発され、保健所にたいする需要も増してきた。このため昭和四十四年十月の行政区再編成にさいし、あらたに生まれた四区にそれぞれ保健所支所を新設した。この支所は機構・人員などはほかの保健所と同じ規模であり、建物についても本庁舎を建設中で、これが完成すれば、設備面をふくめて従来の保健所と同等なものとなる。

一五カ所の保健所・支所には医師・歯科医師・保健婦など各種の技術職員や事務員が合計七五〇人配置されている。しか

し、公衆衛生活動だけでは効果のあがるものではなく、保健指導員会・町内会などの地域の住民組織や医師会・歯科医師会・薬剤師会など各種専門団体の協力のもとに事業を展開している。

衛生研究所は、保健衛生行政の基礎となる科学技術の中心機関であつて、四二人の専門職員によつて細菌・寄生虫・血液・食品・水質・公害その他公衆衛生上の各種の研究・試験・検査をし、年間取扱件数は一三万四、〇〇〇件におよんでいる。最近、保健衛生の仕事が量的にふえる一方、質的にも変化してきている。保健所はこうした時代の変化に十分に対応できていない面もみうけられるので、組織や機能を再検討し、重点的・効率的に業務を再編成していくことが必要である。

つぎの時代をになう子供たちを健全に育てるには、まず母親の健康増進が大切である。乳児は母親の健康状態、家庭の環境などに強く影響されるものであり、その死亡率は公衆衛生の水準をしめす一つのバロメーターといわれている。

### 母子の健康管理が重点

母子の保健対策を充実するためには、婚前から妊娠・出産をへて乳児期・幼児期にいたるまでの一貫したきめ細かい母子の健康管理が必要である。保健所では、結婚時には性病予防をもふくめて健康診断・血液検査をし、妊娠した時には、母子健康手帳をつくつて子供の就学時までの健康を記録するとともに、妊産婦健康相談・母親教室などを開き、必要に応じて家庭を訪問し、指導している。また、乳幼児にたいしては、乳幼児相談・新生児家庭訪問をしている。保健婦を中心としておこなうこれら家庭訪問は、昭和四十四年度には、二万五、〇〇〇回実施した。

また、横浜独自の方式として、相談券をもつて行けば近くの医療機関で二回、無料で育児相談が受けられ、これまで四万八、〇〇〇人が利用した。

三歳児期は身体的・精神的な発育面で、将来に大きな影響をあたえる時期といわれているので、一般検診・歯科検診のほか、必要によつて神経科医・心理判定員による診査などを総合した三歳児検診を実施し、対象者の三割九、二〇〇人の利用者があつた。また、未熟児・肢体不自由児・結核児童など

約五〇〇人にたいし公費負担によって養育・育成医療をおこなっている。

#### 予防接種で伝染病の減少へ

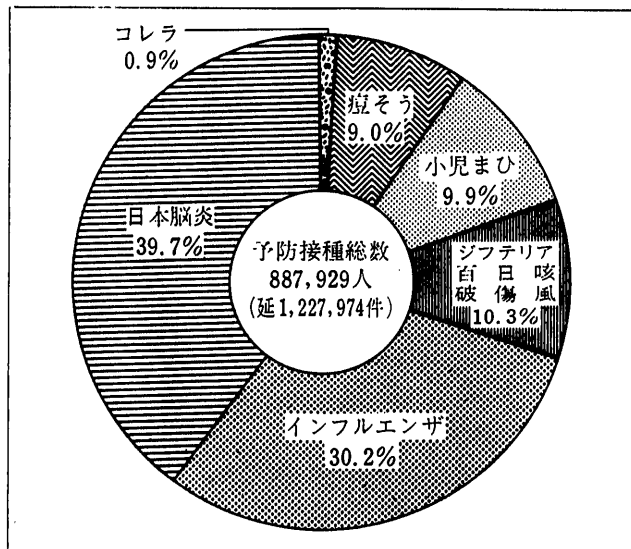
医学の進歩、生活環境の改善などによって伝染病の発生は減っている。とくにコレラ・ペスト・痘そう・発疹チフスなどの検疫伝染病については最近国内の発生はまったくなく、その他の伝染病も大幅に少なくなった。しかし、赤痢・猩紅熱・日本脳炎（法定伝染病）や、はしか・インフルエンザ・破傷風（届出伝染病）などは、まだ十分制圧されたとはいえない状態である。

伝染病を防止するきめては、環境衛生をよくして感染経路をたつこと、予防接種によって人体に免疫をつけること、患者が発生したら病院に隔離して感染源を除くことである。横浜市の伝染病院としては万治病院に二八二床があり、昭和四十四年度入院患者は延五、六三二人であった。四十四年度の伝染病患者発生状況は全体で七、三三三人であった。この内訳として法定伝染病が赤痢二三人、猩紅熱一〇一人などで合計三五二人。指定伝染病が急性灰白髄炎一人。届出伝染病で

はインフルエンザ六、九二人、はしか三九人、破傷風二人などで合計六、九七六人であった。このうち死亡者はインフルエンザ二四人、破傷風三人で合計二七人となっている。予防接種の徹底が伝染病を減少させる大きな要因の一つである。市では全国に先がけて三十九年から予防接種の無料化にふみきり、またライトバス型予防接種車五台を備えて遠隔地にたいして機動力を強めている。四十四年度には約八八万人にたいし六種類の予防接種を実施したが、延件数一二三万件となっている。

四十五年六月接種後の副作用が多発し、全国的に問題になった種痘については①痘そうがこわい病気であり、わが国と交流の多い東南アジアなどで流行し、国内に侵入する危険にさらされていること②その予防には種痘以外に有効な手段がないこと③乳幼児期に初接種せず、年齢が長じて初接種をするに重篤な副作用の発生率が高くなること、などの理由から、健康状態の良い時に初接種を受けられるように、健康状態のチェックを十分おこなうとともに、接種期間を延長したり、ワクチンの接種量を減らすなど実施の方法に改善を加え、今後実施していくことになった。

図 2-7 昭和 44 年度予防接種人員の種類別内訳



なお、救済制度の具体化をはかるとともに、ワクチンの改良についても研究が進められている。

#### 若い人の間でふえる性病

性病は昭和三十七年ころから全国的に増加し、とくに若い人の間に多くなる傾向がある。このため結婚前・妊娠時の血液検査を積極的に進め、一万五、〇〇〇人が実施した。

結核による死亡は二十五年までは死亡順位の首位をしめていたが、予防対策の推進、医薬の進歩などによって毎年減少し、四十四年の新患者数三、八七八人、死亡者数二四四人となり、人口一〇万人あたりの率でみると二十六年とくらべ新患者数で二パーセント、死亡者数で一〇・一パーセントに減っている。しかし、現在の登録患者数は、一万一、〇〇〇人で、このうち二、四五〇人が感染性患者であり、三〇代、四〇代の動き盛りの人に多く、まだ軽視できない現状である。

このため保健所では結核健康相談を開設するとともにレントゲン車一台で各地区や学校・事業所へ出張して検診している。また、結核患者の医療費については、経済的にも安心して治療できるよう公費でその一部または全部を負担しているが、四十四年度には六、〇四七人にたいし約六億円を支出した。成人病は働き盛りの人を侵す病気で、家庭にとっても社会にとっても大きな損失である。四〇代、五〇代の人の死因

の第一位はガン、第二位は脳卒中であり、六〇歳以上では第一位が脳卒中、第二位がガンである。

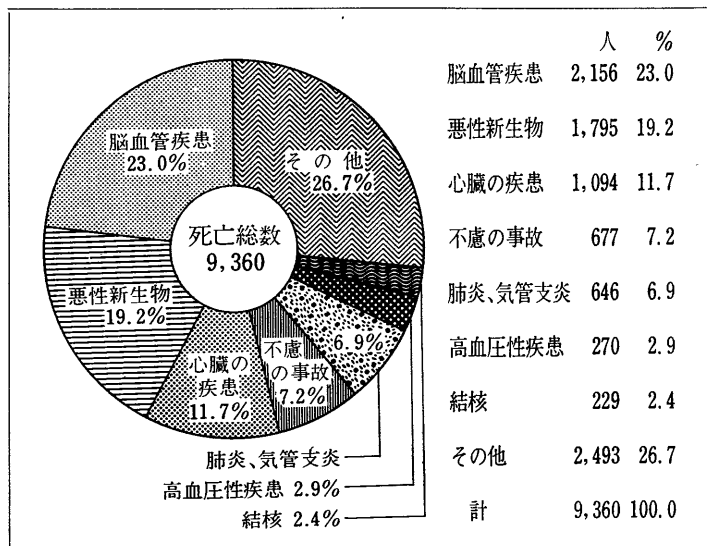
心臓病も高順位にあり、これらの成人病による死亡は全体の五割をこえている。

保健所では出張検診をふくめて高血圧・心臓病を中心に検診と保健指導をおこない約三万人が利用した。民間の医療機関で無料で受診できる老人健康診査には四、五〇〇人が受診し、ガンについては市民病院にガン検診車を配置し約七、〇〇〇人が胃集団検診を受け、そのうち一、三〇〇人が精密検診を受けた。また市内五六カ所のガン相談医療機関を指定しているが約三、〇〇〇人が市費負担の検診を利用した。成人病予防については今後ますます重要性が増すと考えられるので、抜本的対策をたてて施設の整備をはかるとともに、アフターケア施設についても配慮しなければならない。

**精神障害者二万八千人も**

精神障害はさまざまな原因によって起る心の病気であるが、合理化され、機械化された社会でたえまなく働き、生活環境の急激な変化に適應するため常に緊張を強いられる現代社会

図 2—8 死亡にしめる主要死因の割合



では、精神障害の傾向はより強くなる。

現在全国に約一二四万人、市内には約二万八、〇〇〇人の精神障害者があり、その六割はなんら指導を受けることなく放置されているといわれている。保健所では気軽に相談にこられるよう精神衛生相談を開き、家庭訪問を実施して三、六三〇人の相談に応じている。ともすれば社会防犯の見地から考えられがちな放置患者に適切な医療と社会復帰の道をひらくことが今後の課題である。

### 有害食品が新たな問題に

最近生活水準の向上によって食生活の面でも需要が高度化し、多様化するとともに、製造・流通の機構も複雑になっている。そして便利な加工食品がふえるにつれて、人体に有害な物質がまじってくる危険性も高まり、これをめぐるあらたな危害が問題となってきた。また、食品衛生法関係の施設も昭和四十四年には三万四、二二で十年前と比較して六四パーセント増加した。これにたいし六〇人の食品衛生監視員が、関係施設の監視指導や食品・添加物・容器包装・おもちゃなどの収去検査をしている。また、検査設備のある食品検査車一台、

各保健所の食品衛生監視車などを整備し、機動性のあるきめの細かい食品衛生行政を進めている。

食中毒の発生件数は、最近横ばいの傾向だが、施設の大規模化、集団給食施設の増設などにより、もし食中毒がおきた時には多くの患者がでる恐れがあるので、監視・指導の強化がますます必要となってくる。

### 市民病院・市大病院を整備

医療制度の整備は公衆衛生とならんで社会保障の支柱となるものであり、健康を保ち増進させるためには病気の予防と治療が適切でなければならぬ。市の医療施設は医療需要の増大につれてふえ、昭和四十四年末には病院一〇二、一般診療所一、二七八、歯科診療所五九七で合計一、九七七カ所となり病床数は一万八、五八七床である。病院の一般病床数は国の基準では人口一人あたり五八床となっているが、市では四二床で七二・五パーセントの充足率にとどまっている。これは東京に近いという地理的条件に加えて人口の急激な増加によるものと考えられ、都市化のいちじるしい郊外地での傾向はとくに強い。最近一年間に病院に入院した者は延二七

九万人（一日平均七、六六二人）におよび、市民二〇人に一人が入院したことになる。一方、病気のため病院などへ通った市民は延六三三万人（一日平均一万七、〇〇〇人）で市民が平均年三回通院したことになる。

医療行政の今後の課題としては、自由開業を建前とする現行制度のもとではきわめて困難なことではあるが、急速に開発されていく郊外地を重点に市全体の医療機関の適正配置を検討し、いわゆる地域医療の体系化をすすめるとともに、ガン・成人病・交通災害などの専門病院をはじめとする高度医療・特殊医療の施設を計画的に整備することである。

市ではこの計画の一環として、四十年年度から各市立病院の増床と医療設備の充実整備に力をそそいでいる。市民病院では、三十八年に一九二床だったものを四〇〇床にした。市大医学部病院は、四十三年に約三〇〇床の新館が完成して、現在新旧あわせて五五五床であるが、さらに四十七年三月を目標に第二新館を建設中で、これが完成すると、一、〇〇〇床となる。また、港湾病院も四十五年度から拡張を計画している。

なお、医療機関整備を阻んでいるもの一つに医師および看護婦の不足をあげることができる。最近一年間の各市立病院

の場合をみると、採用になった医師四七人のうち、二五人が退職し、看護婦では一五五人採用されて、じつに九八人もの人がやめている。市民のために適正な医療を確保するには、この面の早急な解決が必要であり、国においても養成制度を

図 2—9 横浜市の人口・病床数の年次推移

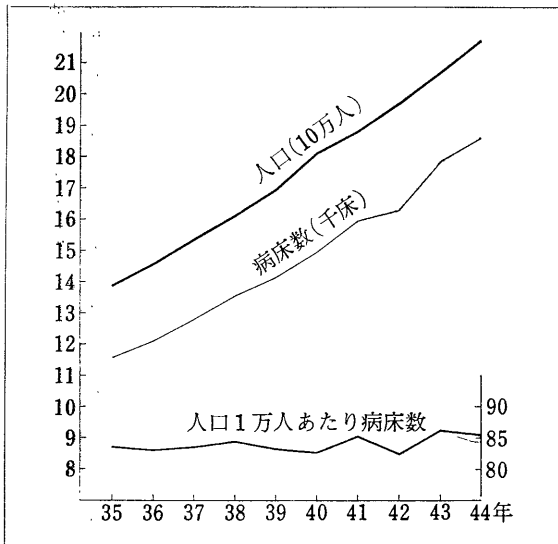


表 2—24 横浜市における医療施設数，許可病床数

区分	施設数	許可病床数		
		病床数	人口1万対	
病院	精神	15	3,917	18.1
	結核	4	2,354	10.9
	伝染	1	344	1.6
	一般	82	9,109	42.0
	小計	102	15,724	72.5
一般診療所	1,279	2,863	13.2	
<b>合計</b>	<b>1,381</b>	<b>18,587</b>	<b>85.8</b>	

注：1. 昭和45年1月1日現在

2. 衛生局保健課調べ

のものにたいして、再検討が加えられようとしている。



